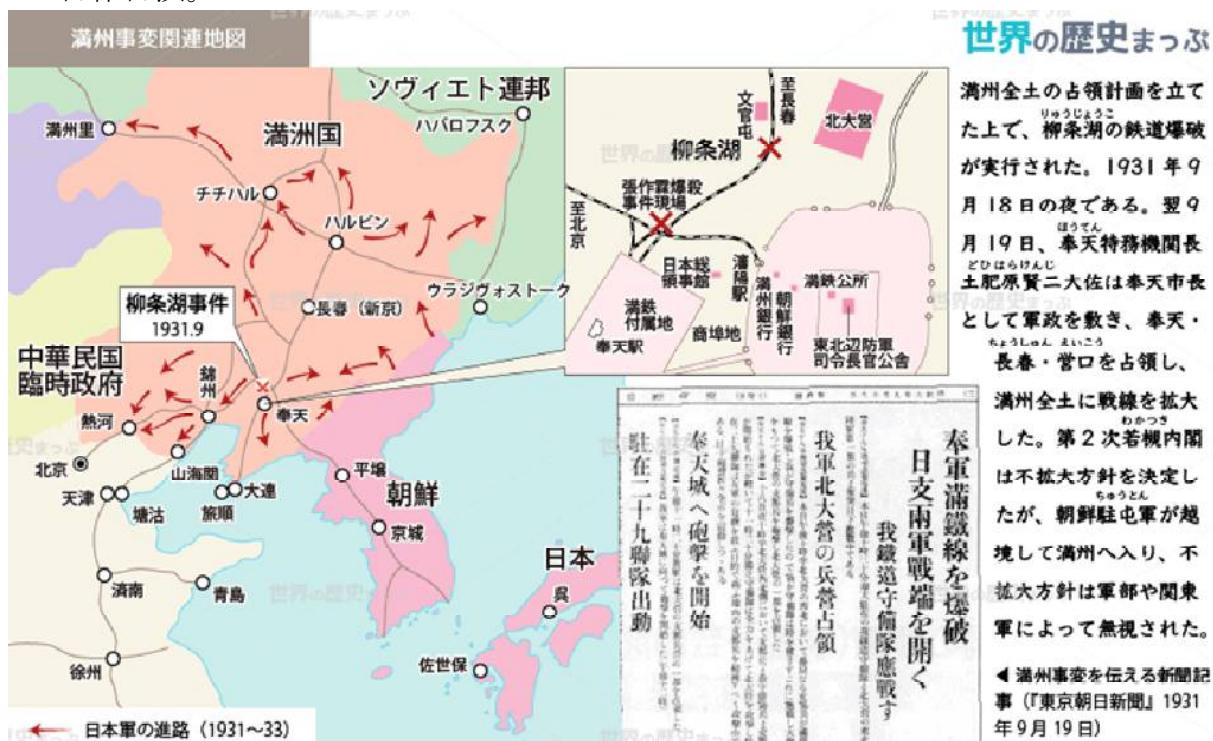


太平洋戦争への道

※日本の対外戦争は満洲事変に始まる「日中十五年戦争」が中心です。米国との戦争は約3年半でした。「太平洋戦争」という表現は、太平洋を戦場とした日米間の戦争であるとの誤解を生みかねません。そこで今日は「アジア太平洋戦争」という呼称が使われるようになりました。

●満洲事変

- ・奉天郊外で南満洲鉄道の線路が爆破された。柳条湖事件(1931年9月18日)である。
→中国東北軍の仕業として鉄道守備を担っていた関東軍が奉天城を攻撃。
北京にいた司令官・張学良は国際連盟に提訴しようと、抵抗しないよう指示。
- ・石原莞爾中佐(関東軍作戦参謀)、板垣征四郎大佐(関東軍高級参謀)を中心とした関東軍司令部は、満洲を日本の国力の基盤と考え、占領の策を練っていた。線路爆破は口実づくりのための自作自演。



※石原莞爾は著書『世界最終戦論』の中で「西洋の代表は米、日本は東洋の代表にならねばならぬ。そのため満洲を領有し国力を振興させるべき」と説いている。

満蒙問題ノ解決ハ日本ノ活クル唯一ノ途ナリ
 ・・満蒙問題解決ノ鍵ハ帝国陸軍之ヲ握ル
 満蒙問題ノ解決ハ日本ガ同地方ヲ領有スルコトニヨリテ始メテ完全達成セラル
 対支外交即チ対米外交ナリ
 即チ前記目的ヲ達成スル為メニハ対米戦争ノ覚悟ヲ要ス
 ・・対米戦争ノ準備成ラバ直チニ開戦ヲ賭シ断乎トシテ満蒙ノ政権ヲ我手ニ收ム

(石原莞爾中佐案「満蒙問題解決案」より)

- ・軍中央は関東軍の独断専行を見抜き、戦闘拡大しないよう命令。
- ・現地から(計画通り)朝鮮駐屯軍の出兵を要請。
→林銑十郎中将(朝鮮軍軍司令)は中央の命令を待たず独断で国境越え。
軍紀違反=天皇の統帥権侵犯だが若槻礼次郎内閣は追認、天皇も認可。
- ・好意的なマスコミ報道。国民にとって満洲は希望の地。

●第一次上海事変

- ・32年1月18日、日本人僧侶が中国人に殺害される事件が起きた。
→国際社会の目を満洲からそらそと陸軍が画策。
- ・28日、事件をきっかけに中国軍と戦闘始まる。
→陸海軍を派兵して上海から中国軍を排除。
- ・5月5日、天皇の命令で停戦協定。
- ・15日、五・一五事件。
- ・6月、特別高等警察部設置される。

●満洲国建国

- ・32年3月1日、清朝最後の皇帝・愛新覚羅溥儀を満洲国執政に据える。
→国際社会は認めず、日本は孤立。
日本の主張=自衛のため
中国の主張=日本の謀略
国際連盟がリットン調査団派遣
- 調査結果=満洲における日本の特殊権益は認めるが満洲国は不承認。日本の満洲からの引き揚げを勧告。
- 33年2月24日の投票で44ヶ国中42ヶ国が勧告を支持、日本は国際連盟を脱退。



この頃の世界情勢

33年1月、ナチス党率いるヒトラーがドイツ首相に就任。
3月、ニューディール政策を掲げたルーズヴェルトが米大統領に就任。

●軍部が実力行使で日本を動かす

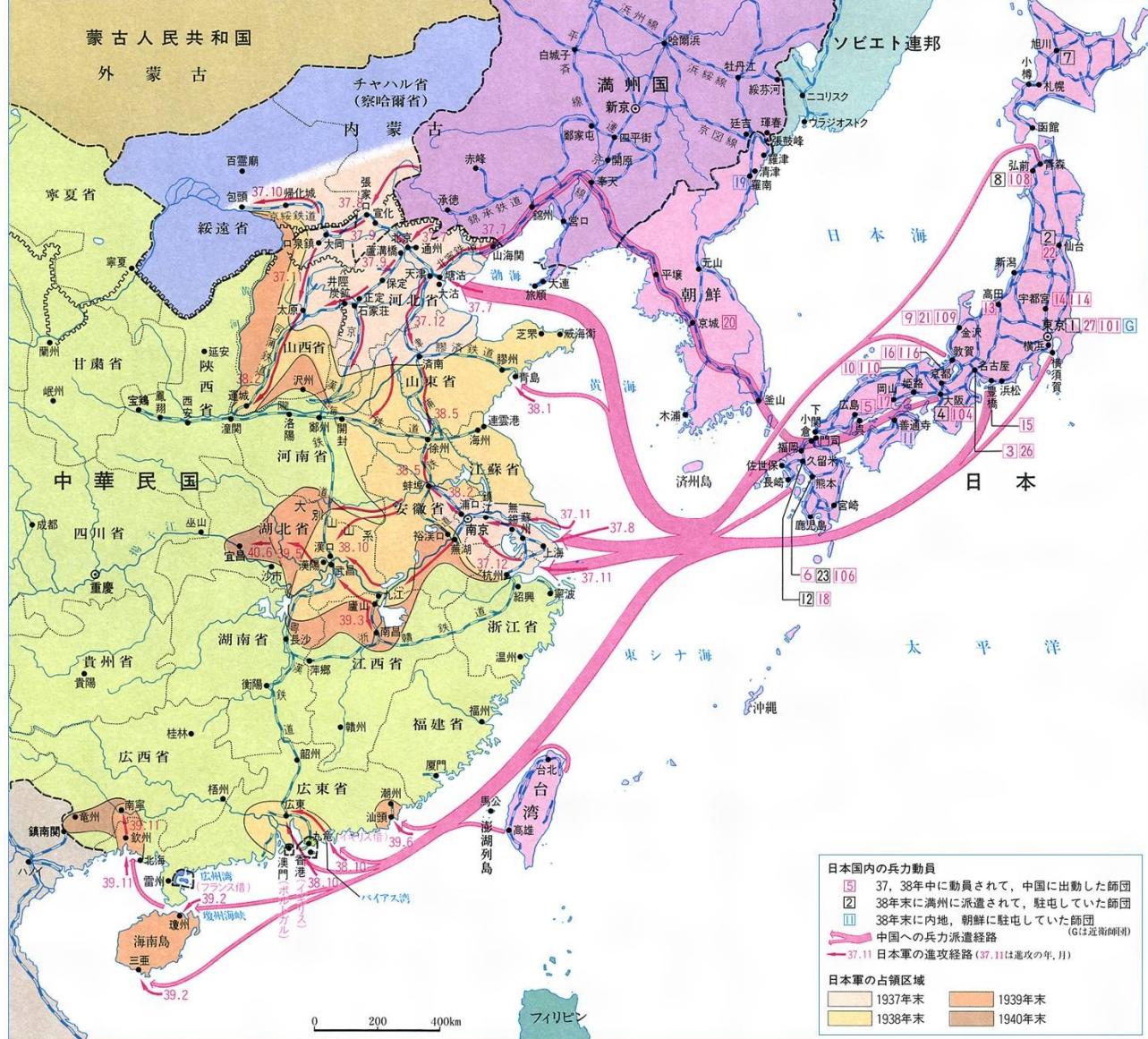
- ・36年2月26日、二・二六事件。
- ・3月9日、広田弘毅内閣成立。
→軍部の独走につながる3つの政治決定。
 - ① 現役武官制復活(5月)
陸海軍大臣は現役大中将に限る。そのため軍の協力なくして組閣不可。
 - ② 日独防共協定締結(11月)
 - ③ 北守南進政策
ソ連に対する守りを固め(陸軍の要望)、南方進出(海軍の要望)。
- ・34年12月、1922年のワシントン海軍軍縮条約破棄←主力艦保有制限に対する海軍の不満

余は昭和六、七年来の世情を見て基督教の文明と儒教の文明との相違を知ることを得たり。浪士は神道を口にすればその行動は儒教の誤解より起り来る所多し。そはともあれ日本現代の禍根は政党の腐敗と軍人の過激思想と国民の自覚なき事の三事なり。政党の腐敗も軍人の暴行もこれを要するに一般国民の自覚に乏しきに起因するなり。個人の覚醒せざるがために起ることなり。(永井荷風「昭和11年2月14日付／断腸亭日乗」より)

●支那事変

- ・日中の両軍それが北京郊外で夜間演習。
- 中国軍の方角から実弾が飛來したといふ。盧溝橋事件(37年7月7日)。
- 牟田口廉也大佐(支那駐屯歩兵第1連隊長)が上官への報告なしに応戦を指示。
- これは統帥権違反の独断専行である。
- ・近衛文麿首相は派兵を決定し、日中全面戦争へ。

※牟田口廉也…後のインパール作戦の司令官。



●第二次上海事変とその後

- ・37年8月13日、戦火が上海に広がる。
- ・11月20日、大本營設置。
- ・12月13日、南京占領。

→蒋介石率いる国民党政府は武漢三鎮に移動。

戦勝気分の日本国民。

「国民党政府を相手にせず」→和平交渉が不可能に。

国民党政府を援助する英米が敵に。

・38年3月、**国家総動員法**成立。

　国民を自由に兵員として徴用できる

　国民の賃金も国が統制できる

　物資の生産・配給などを制限できる

　戦争のためなら国は国民の財産や自由など国民の持つ権利をいつでも譲り受けることができる

・10月27日、**武漢三鎮占領**。

　→蒋介石は拠点を重慶に移す。

　日本国内では連日「勝った、勝った」の祝賀行事。

この頃のヨーロッパ情勢

3月13日、ドイツがオーストリアを併合。…東欧諸国侵攻の布石

●ノモンハン戦争

・39年5月11日のホロンバイル草原(モンゴル、ソ連、満洲の国境地帯)のハルハ河畔。

　国境警備の満洲国軍とモンゴル軍の間で小競り合いが勃発。

　→関東軍とソ連軍が加わり大戦闘に拡大。

　関東軍は航空機を動員してソ連・モンゴル軍を攻撃。

　ソ連軍も最新鋭の戦車、重砲、航空機を投入。

　旧式装備で補給線の伸びきった日本軍は白兵攻撃で対抗。

・9月まで続いた戦闘で日本軍は1万7千以上の死傷者を出した。

　陸軍はソ連軍の近代的戦力を目の当たりにしながら装備の近代化に取り組まなかった。

●天津事件

・39年4月9日、親日派の中国人がイギリス租界内で殺害される。

　→日本はイギリスに容疑者引き渡しを要求し、拒否される。

　日本軍は電流を通した鉄条網を張り巡らして租界を隔離。

　日本国内の反英感情が高まる。

・欧洲に火種を抱える英國は引き渡しに応じ、事件は一件落着。

●対外関係と世界情勢

・39年7月、米が日米通商航海条約破棄を通告。

　対日貿易の制限。

・自存自衛のために南方資源確保が急務に。

・8月23日、独ソ不可侵条約締結(双方によるポーランド分割の秘密条項を含む)。

　→28日、対ソ戦略のためにドイツとの軍事同盟を画策していた平沼騏一郎内閣総辞職。

・9月1日、ドイツがポーランド侵攻。

　→英仏、オランダ、ベルギーが対独宣戦布告。**第二次大戦勃発**。

　米は中立を宣言。

・40年5月4日、米太平洋艦隊ハワイ常駐決定。

・5月15日、オランダ降伏。

　17日、ベルギー首都ブリュッセル陥落。

　6月4日、英仏軍ダンケルクから撤退。

　14日、ドイツ軍パリ無血入城。

- ・7月22日、第二次近衛内閣成立…対米強硬路線、ドイツ接近路線
松岡洋右(外相)…対米強硬派
東条英機(陸相)
- ・26日、米が対日くず鉄輸出を許可制に、石油輸出も制限。
- ・9月23日、北部仏印進出(現ハノイ付近)。
蒋介石援助ルートの遮断、南方進出の足がかり。
- ・9月27日、日独伊三国同盟締結。
近衛首相の演説「世界恒久の平和と進歩のため協力邁進…」
- ・41年4月13日、日ソ中立条約調印。
→「北の脅威がなくなったから、さあ南進だ！」
- ・松岡外相が独ソ訪問の頃、野村駐米大使が日米交渉による関係修復を目論むが…
→米国の要求は
 - ① 中国・北部仏印からの日本軍の撤退
 - ② 満洲における権益の機会均等
 - ③ 日独伊三国同盟からの離脱
- ・6月22日、独ソ戦始まる(日本への通知なし)。
→松岡外相はソ連侵攻の好機、軍部は南方進出を主張。
- ・7月2日の御前会議で「日米交渉を続行しつつ、自存自衛のため対米英戦も辞さず」

日米の国力比較 石炭生産高は1/10
電力生産高は1/6
原油生産高は1/800

- ・28日、南部仏印進出
→8月1日、米は対日石油禁輸。

日本	米国
陸軍 約212.0万	約140.6万
海軍 約 32.3万	約 28.4万
海兵隊 約 5.4万	
合計 約244.3万	約179.8万

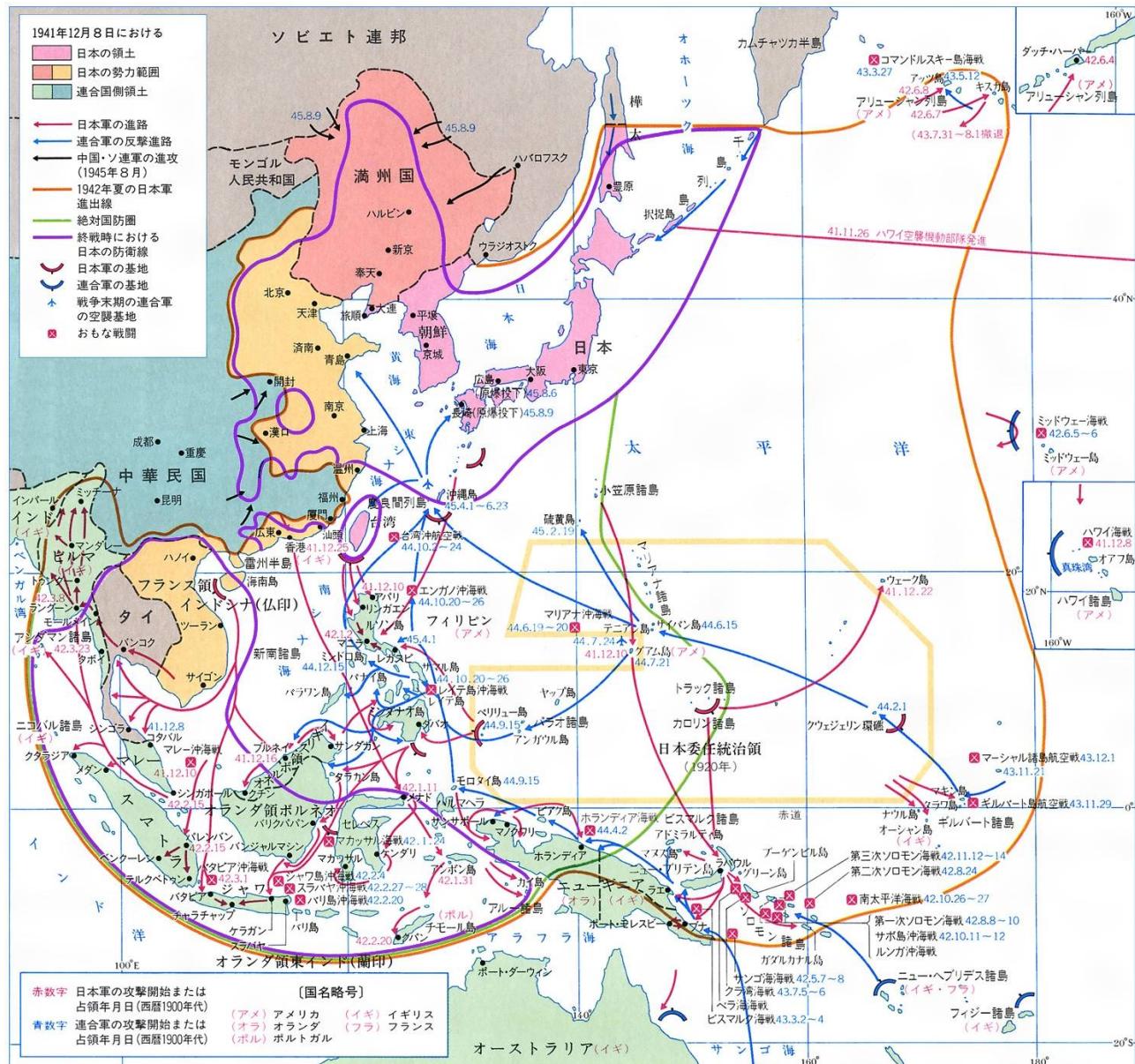
日米主要艦艇戦力 (開戦時)		
戦艦	10隻	9隻
航空母艦	9隻	3隻
重巡洋艦	18隻	13隻
その他	196隻	132隻
(アジア・太平洋地域のみ)		

日米陸海軍所有航空機数 (開戦時)		
陸軍機	約1,750機	約 900機
海軍機	約1,760機	約 900機
		(海兵隊含む)
合計	約3,510機	約1,800機
(アジア・太平洋地域のみ)		

- ・9月3日、大本営政府連絡会議が帝国国策要領を決定。
10月上旬までに外交交渉が進展せぬ場合開戦やむなし。
6日の御前会議で正式裁可。
→東条陸相は開戦を迫る。及川海相は首相に一任。

- ・10月16日、近衛首相は「陸海軍が不一致では責任をとれない」と総辞職。
→18日、東条内閣成立。
- ・11月5日の御前会議で「日米交渉成立の可能性なし」を報告。
12月1日を期限として開戦。
- ・11月26日、ハワイ攻撃の機動部隊が千島列島单冠湾を出発。
同日、米から「満洲事変以前に戻せ」のハル・ノートを突きつけられる。
- ・12月1日の御前会議で開戦を12月8日に決定。
- ・2日、陸軍南方攻略部隊と海軍機動部隊に打電。
陸軍コタバル上陸作戦「ヒノデハヤマガタ、トス」
真珠湾奇襲攻撃「ニイタカヤマノボレ1208」

●日米開戦



※アジア太平洋戦争に関する書籍はたくさん出ていますが、なぜ当時の日本人が戦争を選んだのかを知ることで、今日の日本と日本国民を考えるのに役に立つと思われるものをあげておきます。

中山恒、『アジア・太平洋戦争史 同時代の人はどう見ていたか(上・下)』、岩波現代文庫、2015年。